

第8期

運用報告書(全体版)

ニッポン創業経営者ファンド (愛称 リーダーズ)

【2025年10月27日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン創業経営者ファンド（愛称
リーダーズ）」は、2025年10月27日に第8期決算を
迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご
報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額					株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配金	み期騰落	中率				
4期(2021年10月27日)	円 13,150		円 0	% 16.8		% 94.1		% —	百万円 8,055
5期(2022年10月27日)	9,534		0	△27.5		94.6		—	5,524
6期(2023年10月27日)	9,128		0	△ 4.3		95.6		—	4,444
7期(2024年10月28日)	10,444		0	14.4		94.9		—	4,192
8期(2025年10月27日)	12,544		0	20.1		95.6		—	3,932

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは原則30銘柄以内の厳選投資を行うことから、ファンドの基準価額が株式市場全体の平均的な動きと大きく乖離する可能性が高いため、特定のベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	式率
		騰	落			
(期首) 2024年10月28日	円 10,444		% —		% 94.9	% —
10月末	10,666		2.1		94.8	—
11月末	10,289		△ 1.5		95.0	—
12月末	10,439		△ 0.0		95.2	—
2025年1月末	10,681		2.3		95.4	—
2月末	10,212		△ 2.2		94.8	—
3月末	10,012		△ 4.1		96.0	—
4月末	10,548		1.0		96.9	—
5月末	11,304		8.2		96.3	—
6月末	11,933		14.3		96.5	—
7月末	11,780		12.8		95.4	—
8月末	12,376		18.5		96.6	—
9月末	12,443		19.1		96.2	—
(期末) 2025年10月27日	12,544		20.1		95.6	—

(注) 謄落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月29日～2025年10月27日)



期 首：10,444円

期 末：12,544円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 20.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年10月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは原則30銘柄以内の厳選投資を行うことから、ファンドの基準価額が株式市場全体の平均的な動きと大きく乖離する可能性が高いため、特定のベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、小売業、サービス業が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ソフトバンクグループ、サイバーエージェント、エムスリーなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、保険業、化学、電気機器が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、GENDA、マネーフォワード、SHIFTなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年10月29日～2025年10月27日)

国内株式市場は、大きく上昇する展開となりました。2025年3月下旬から4月上旬にかけては、米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する悪影響への懸念が強まり、株式市場は急落する場面がみられました。しかし、その後は日米関税交渉が決着したこと、企業業績に対する不透明感が後退したことに加え、日本企業の積極的な自社株買いや、構造改革期待などを背景に海外投資家の日本株買いが継続し、株価を押し上げました。米国では、A I投資拡大への期待から関連銘柄が大きく上昇し、国内株式市場でもA I関連銘柄が株式市場の上昇をけん引する展開となりました。また、期末にかけては新たに発足した高市政権への期待が株価を一段と押し上げる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月29日～2025年10月27日)

当ファンドの運用につきましては、創業者が経営の中心を担っている日本企業のなかから、「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点から、企業成長の源泉となる創業経営者の能力に着目し、中長期視点で業績面での成長ポテンシャルと株価上昇余地が大きいと考える銘柄への選別投資を実施しました。

具体的には、稼働率の改善や採用費の低下により中期的な利益成長に対する確信度が高まったS H I F Tや、インフラ事業の堅調さに加えて株主還元強化の姿勢を評価したGMOインターネットグループなどを買い付けました。一方、当面の利益成長期待が概ね株価に織り込まれたと判断したパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスや、経営戦略の転換に伴う人員増加や採用コストの負担増により利益成長見通しを引き下げたアンビスホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月29日～2025年10月27日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指標がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2024年10月29日～2025年10月27日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期	
	2024年10月29日～ 2025年10月27日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	-%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	3,398	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は上昇基調が続くと予想します。日米関税交渉の妥結や米国の利下げ再開を受けて、国内の景気や企業業績に対する懸念は後退しました。国内企業の2025年7-9月期業績は増益に転換し、今期業績も増益着地が可能と見ています。既往の株価上昇を受けて過熱感や割高感を示す指標も増えましたが、今のところ株価が崩れる気配は感じられません。乗り遅れている投資家の買いが一巡すれば相場はピークを迎えると見ていますが、まだその時期には到達していない印象です。仮に下落した場合でも、過去に株価が急落した昨年の8月や今年の4月のケースを思い起こせば、同様に急回復する可能性も考えられるところです。日本株の強さを過小評価すべきではないと考えます。

当ファンドの運用におきましては、引き続き、創業者が経営の中心を担っている日本企業のなかから、「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点など中長期的な企業成長の源泉となる創業経営者の能力に着目し、中長期視点で業績面での成長ポテンシャルと株価上昇余地が大きいと考える銘柄への選別投資を実施する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 175	% 1.580	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(85)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(85)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.037	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.037)	
(c) その他の費用	1	0.011	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	180	1.628	
期中の平均基準価額は、11,056円です。			

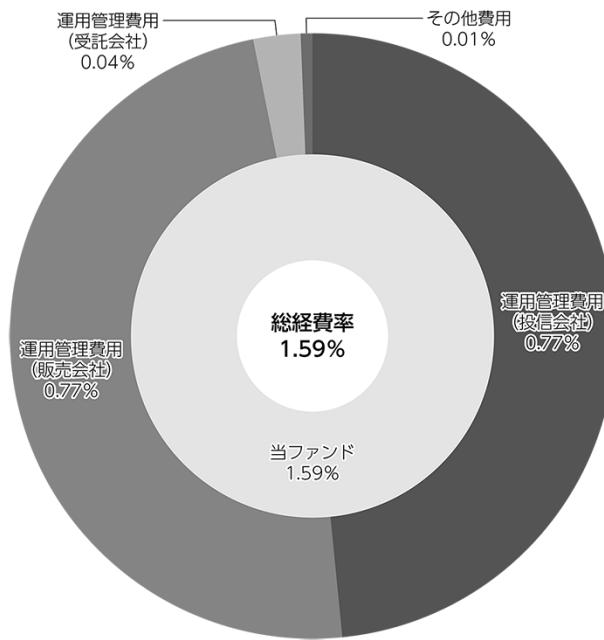
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経费率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経费率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月29日～2025年10月27日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 138 (194)	千円 430,094 (—)	千株 377	千円 1,391,650

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年10月29日～2025年10月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,821,745千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,834,493千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月29日～2025年10月27日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 430	百万円 47	% 10.9	百万円 1,391	百万円 262	% 18.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,493千円
うち利害関係人への支払額 (B)	204千円
(B) / (A)	13.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

(2025年10月27日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
化学 (6.6%)	千株	千株	千円
A i ロボティクス	—	24.5	43,855
トリケミカル研究所	70	70	205,870
電気機器 (-%)			
エレコム	7	—	—
情報・通信業 (44.8%)			
コーワーテクモホールディングス	75.5	85.8	179,665
S H I F T	—	149.2	170,088
インターネットイニシアティブ	104	87.2	238,622
マネーフォワード	53	16.6	78,318
ビジョナル	8.8	16.8	177,408
シンプレクス・ホールディングス	45.2	38.6	153,435
メルカリ	91.5	41.2	96,758
オービック	39.4	15.2	78,280
フューチャー	61	53.4	118,067
GMOインターネットグループ	—	17.5	61,950
ソフトバンクグループ	36	13	331,110
小売業 (16.5%)			
ジンズホールディングス	34.9	14.9	121,137

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
トレジャー・ファクトリー	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	90	99.8	170,658
ファーストリテイリング	16.4	—	—
保険業 (0.9%)	6.6	5.8	328,396
F P パートナー	—	14	33,418
不動産業 (1.7%)			
カチタス		25	64,700
サービス業 (29.5%)			
エムスリー		174	290,994
サイバーエージェント		210	167.2
K e e P e r 技研		24	74,295
ジャパンマテリアル		120	98.7
アンビスホールディングス		17	185,259
G E N D A		91.1	139,747
大栄環境		60.8	152,068
合計	株数・金額	1,475	3,759,866
	銘柄数<比率>	24	<95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,759,866	% 94.7
コール・ローン等、その他	211,283	5.3
投資信託財産総額	3,971,149	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年10月27日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円 3,971,149,515
コール・ローン等	199,383,748
株式(評価額)	3,759,866,600
未収配当金	11,896,850
未収利息	2,317
(B) 負債	39,114,014
未払解約金	7,496,077
未払信託報酬	31,399,940
その他未払費用	217,997
(C) 純資産総額(A-B)	3,932,035,501
元本	3,134,533,096
次期繰越損益金	797,502,405
(D) 受益権総口数	3,134,533,096口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,544円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2544円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,014,526,091円、期中追加設定元本額は76,717,315円、期中一部解約元本額は956,710,310円です。

○損益の状況（2024年10月29日～2025年10月27日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円 43,980,835
受取配当金	43,354,673
受取利息	625,523
その他収益金	639
(B) 有価証券売買損益	674,475,324
売買益	949,497,212
売買損	△275,021,888
(C) 信託報酬等	△63,455,990
(D) 当期損益金(A+B+C)	655,000,169
(E) 前期繰越損益金	74,008,765
(F) 追加信託差損益金	68,493,471
(配当等相当額)	(225,591,448)
(売買損益相当額)	(△157,097,977)
(G) 計(D+E+F)	797,502,405
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	797,502,405
追加信託差損益金	68,493,471
(配当等相当額)	(225,591,448)
(売買損益相当額)	(△157,097,977)
分配準備積立金	839,570,359
繰越損益金	△110,561,425

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	40,097,328円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	225,591,448円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	799,473,031円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,065,161,807円
分配対象収益(1万口当たり)	3,398円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。